

英字新聞のインターネット記事の有料化を 背景とした英語教材の実際

English Language Learning Materials in Practice under the Monetisation of Internet Articles in English-Written Newspapers

長 富 一 暁
NAGATOMI Kazuaki

キーワード

[英字新聞] English-Written Newspapers・[インターネット記事] Internet Articles
[有料化] Monetisation・[英語教材] English Language Learning Materials

第1節 序論

英語教材としての英字新聞の利用は、1980年代から関心が高まった（例えば、水野（1983）、小池（1984）など）。当時の新聞は紙媒体だった。1990年代からインターネットの普及に伴って新聞記事がインターネット上で無料で提供されるようになった。2010年代に入ってインターネット記事の有料化が進んでいる。そこで、本稿は、英字新聞のインターネット記事の有料化を背景とした英語教材の実際について考察する。

本稿の主対象は、新聞社が提供するニュース記事である。本稿は、①ニュース番組やほかのニュース動画など、報道業者が提供する動画、②ニュース番組やほかのニュース音声など、報道業者が提供する音声、③英語教材など、報道業者が提供するほかのコンテンツ、④報道業者以外のものが提供する記事、動画、音声、ほかのコンテンツ——などを対象としない。

第2節では、先行研究を概観して、英語教材としての英字新聞の利用を巡る論点を整理する。第3節では、主要新聞のインターネット・サイトを概括して、インターネット記事の有料化の現状を確認する。第4節では、アンケート調査の結果を分析して、インターネット記事の有料化の影響を考査する。第5節では、英字新聞を利用した授業を例示して、インターネット記事の有料化の影響についての考査を深める。第6節では、結論として英字新聞の利用の時に教員が心がけるべきことを提案する。

第2節 英語教材としての英字新聞の利用を巡る論点 ——先行研究の概観——

本節では、英語教材としての英字新聞の利用を巡る論点を整理するために、先行研究を概観する。

英語教材としての英字新聞の利用に利点が多い。第1に、題材が新鮮であるので、学習者に

教材に興味を持たせるのが容易である（例えば、水野（1983）、吉田、渡辺、山戸（1996）、上西（1998）、染谷（2015）など）。第2に、題材が豊富であるので、学習者に適合した教材を選択するのが容易である（例えば、吉田（1998）など）。第3に、学習者が、英語力の向上に加えて、情報の入手をすることができる（例えば、吉田（1998）、上西（1998）など）。英字新聞はとりわけ社会科学系の学生の教材として有用である。

同時に、英語教材としての英字新聞の利用に問題点や注意点がある。第1に、文章が難しい（例えば、吉田、渡辺、山戸（1996）、上西（1998）、中條、長谷川（2003）、染谷（2015）、石橋、三輪（2014）など）。第2に、新聞ごとに内容——主義主張——や文章の難易度——表現や語彙——に偏りがある（例えば、野波（1998）、榊原（2015）など）。これらの問題点に対処するためには、教材の選択に注意するのが望ましい。例えば、複数の新聞を読み比べるのが望ましい。

第3節 インターネット記事の有料化の現状 ——主要新聞のインターネット・サイトの概括——

国を問わず2010年頃から、それまで無料で提供していたインターネット記事を有料化する新聞社が増加している。新聞社の多数は、従来の紙媒体の発行とインターネット・サイトの運営の双方を行なっている。紙媒体の発行では、新聞社の主要な収入源は購読料と広告料の二つである。これに対して、インターネット記事を無料で提供する場合には、新聞社の主要な収入源は広告料のみである。この場合に、新聞社は、インターネット記事を無料で提供することによって、インターネット・サイトの閲覧者数を増加させて、インターネット広告収入を増大させようと試みる。しかし、皮肉なことにこの戦略によって、有料である紙媒体を購入する購読者数が減少して、紙媒体の購読収入と広告収入が減少した。その上、2008年からの世界的な不況によって、紙媒体とインターネット・サイトの広告収入が激減した。このため、2010年頃からインターネット記事の有料化に舵を切る新聞社が増加した（例えば、松浦（2010））。

インターネット記事の料金は、日本では、紙媒体の定期購読料より少しだけ——通常、月当たり数百円——安価に設定されることが多い。これは、インターネット記事の料金を紙媒体の定期購読料より大幅に安価にすれば、紙媒体の購読者数の減少を止めることができなくなるので、新聞販売店が倒産して宅配網が崩壊する恐れがあるためである（例えば、松本（2013））。

そこで、本節では、インターネット記事の有料化の現状を確認するために、主要新聞のインターネット・サイトを概括する。

筆者は、イギリスの一般紙4紙および経済紙1紙、アメリカの一般紙3紙および経済紙1紙、日本の英字紙1紙のインターネット・サイトを閲覧した。さらに、比較の参考のために、和文であるが、日本の一般紙2紙および経済紙1紙を追加した。そして、各新聞のインターネット記事の料金を一括した。ただし、料金や条件は頻繁に変更されているので、本稿の読者にご注意いただきたい。

なお、タブロイド紙は、教材として適切でないので、除外した。これは、タブロイド紙では、教育上、好ましくない記事が掲載されることがある上に、スラングや、英語を母国語としない人にわかりにくい表現や内容が多用されるためである。

また、期間限定などの割引や、紙版の購読料、および、紙版とインターネット有料記事のセット料金を省略した。これは、本稿の関心はインターネット記事の有料化であるためである。

表1 新聞のインターネット記事の料金

新聞とインターネット・アドレス	料金	閲覧できる記事の条件	ほかの条件
テレグラフ www.telegraph.co.uk	週£6≒900円(月3600～4500円)	無制限	
	週£2≒300円(月1200～1500円)	無制限	Digital Editionを閲覧できない
	無料、登録	有料記事の一部	
	無料、無登録	無料記事のみ	
タイムズ www.thetimes.co.uk	月£5≒750円	無制限	
	無料、無登録	閲覧できない	
インディペンデント www.independent.co.uk	月\$16.99≒1870円	無制限	
	月\$9.99≒1100円	無制限	Daily Editionを閲覧できない
	無料、登録	有料記事は週1本(月約4本～5本)まで	
	無料、無登録	無料記事のみ	
ガーディアン www.theguardian.com	月\$19.99≒2200円	無制限	
	無料、無登録	無制限	Daily Editionを閲覧できない
ファイナンシャル・タイムズ www.ft.com	週1295円(月5180～6475円)	無制限	
	週871円(月3484～4355円)	記事の一部	
	無料、無登録	閲覧できない	
ワシントン・ポスト www.washingtonpost.com	4週\$6≒660円(月660～825円)	無制限	
	無料、無登録	有料記事は月当たりの上限まで	
ニュー・ヨーク・タイムズ www.nytimes.com	週\$4≒440円(月1760～2200円)	無制限	3人まで登録できる
	週\$3≒330円(月1320～1650円)	無制限	
	週\$2≒220円(月880～1100円)	無制限	「クロスワード」と「料理」を閲覧できない
	無料、無登録	月5本まで	
ロサンゼルス・タイムズ www.latimes.com	週\$1.99≒220円(月880～1100円)	無制限	
	無料、無登録	閲覧できない	
ウォール・ストリート・ジャーナル www.wsj.com	月\$19.50≒2145円	無制限	
	無料、無登録	閲覧できない	
ジャパン・タイムズ www.japantimes.co.jp	月3000円	無制限	
	月900円	月80本まで	
	無料、登録	月10本まで	
	無料、無登録	月5本まで	
朝日新聞 www.asahi.com	月3800円	無制限	
	月980円	有料記事は月300本まで	
	無料、登録	有料記事は日1本(月約30本)まで	
	無料、無登録	無料記事のみ	
読売新聞 www.yomiuri.co.jp	紙版とインターネット有料記事のセット料金のみ		
	無料、無登録	無料記事のみ	
日本経済新聞 www.nikkei.com	月4200円	無制限	
	無料、登録	有料記事は月10本まで	
	無料、無登録	無料記事のみ	

注：筆者が各新聞のインターネット・サイトを閲覧して作成した。2019年1月現在。

料金や条件は、インターネット・サイトを閲覧する場所が日本国内である場合である。

料金は、£1≒150円、\$1≒110円で換算されている。

割引を除く。紙版の購読料、および、紙版とインターネット有料記事のセット料金を省く。

全般的には、インターネット記事が有料である新聞が多いが、インターネット記事が無料である新聞も残っている。インターネット記事が有料である新聞でも、無料の記事が残っている新聞や、閲覧できる記事数に制限があるが、無料で閲覧できる記事がある新聞もある。有料の登録に比べて制約があるが、無料の登録が設定されている新聞もある。

比較としては、アメリカの新聞は、一般紙で1か月当たり1000円程度と、安い。日本の新聞は、一般紙で3000円以上と、高い。イギリスの新聞はアメリカと日本の間である。各国とも経済紙は一般紙より高い。

なお、インディペンデントは2016年3月に紙版を廃刊にした。今後、この動きが拡大するかもしれない。

このように、インターネット記事の有料化が進んでいるが、無料で閲覧できる記事も残っているので、無料の記事に頼った教材の選択は依然として可能である。しかし、無料の記事が減少しているので、無料の記事に頼る場合には、教材の選択の幅が狭まっている。第2節で前述したように、英語教材としての英字新聞の利用では、教材の選択に注意するのが望ましいが、インターネット記事の有料化は教材の選択を難しくしている恐れがある。有料のインターネット記事を利用する場合には、閲覧できる記事が増加するので、教材の選択という懸案は軽減されるが、金銭的な負担という別の難題が生じる。

少し脇道に逸れるが、ここで著作権について簡述する。

一般社団法人日本新聞協会「教育に新聞を (Newspaper in Education (NIE))」事業によれば、著作権法では、学校など教育機関における複製は、「必要最小限とし、著作物を複製する場合はその出所を明示」すれば、著作権の侵害にならない (一般社団法人日本新聞協会)。

また、公益社団法人日本複製権センターによれば、ほとんどの外国の著作物について、日本が条約上保護義務を負う。学校の教員は、「授業の過程における使用」を目的とする場合、必要な限度で公表された著作物を複製することができる。したがって、英語の授業で使用するために、著作物である外国の新聞記事を複製・配布することは、権利者の許諾なく行うことができる。ただし、慣行に従った出所の明示が必要である。また、全校生徒への配布や、大学における数百人単位に向けた講義での配布を目的とする場合など、複製の部数が多量に及ぶ場合には、問題となることがある (公益社団法人日本複製権センター)。

結論は、英語の授業は受講生が最大でも50名程度であることが多いので、出典が明示されていれば、外国の新聞の複写物を英語の授業で配布することは問題ない。

第4節 インターネット記事の有料化の影響 ——アンケート調査の結果の分析——

第3節で前述したように、国を問わずインターネット記事の有料化が進んでいるが、世界中で有料のインターネット記事の利用はあまり拡大していない。オクスフォード大学ロイター・ジャーナリズム研究所という世界中のインターネット・ニュースについて研究している機関がある。この研究所の最新の調査によれば、過去1年間に有料のインターネット記事を利用した人は、日本では回答者の10パーセント、対象となった37か国の平均では14パーセントに過ぎなかった (Newman (2018))。

そこで、本節では、インターネット記事の有料化の影響を考査するために、アンケート調査

の結果を分析する。

第2節で前述したように、英字新聞はとりわけ社会科学系の学生の教材として有用であるので、アンケート調査の対象を龍谷大学の法学部と政策学部の学生とした。サンプルは、何らかの母集団の厳密な代表でないが、さしあたり大雑把な傾向を把握するためには、充分である。アンケートを実施したのは2018年7月および9月である。回答者は107名である。

分析の方法としては、単純に各問の結果をグラフとして視覚化した。複数の回答のクロス集計や、回帰分析のような統計学的方法は、技術的には不可能でないが、回答者数が多くないので、方法論的に適切でない、と判断した。

問1. あなたは英字新聞の記事を閲覧しますか。閲覧する場合は、閲覧する頻度はどの程度ですか。

1. 毎日
 2. 2～3日に1回
 3. 週に1回
 4. 月に1～2回
 5. ほか
 6. 閲覧しない
- (単数回答)

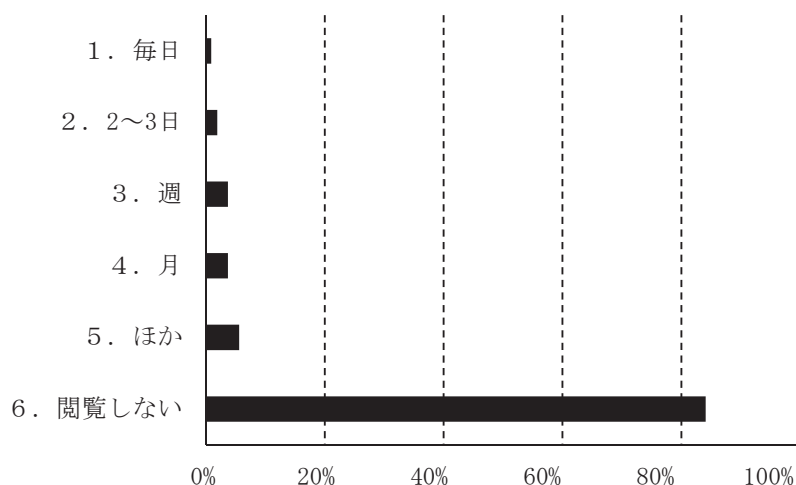


図1 あなたは英字新聞の記事を閲覧しますか。閲覧する場合は、閲覧する頻度はどの程度ですか。

注：単数回答。数値は、全回答者107名に占める百分率。

初めに、回答者が英字新聞を閲覧したことがあるか、質問した。英字新聞を英語の自習に利用するのは、英語力が高い学習者である、という先行研究がある(石橋、三輪(2014))。したがって、英字新聞を閲覧したことがある回答者はごく少ないのではないかと予想していた。

結果的には、閲覧したことがない回答者が80パーセントを超えていたが、閲覧したことが

ある回答者の合計が15パーセントを超えていた。閲覧したことがある回答者が予想より多かったかもしれない。

「5. ほか」の記述欄の回答は、「高校時代は頻繁に見ていた」「必要な時、興味がある記事の時など」「調べたい記事がたまたま英語だった時」「TOEIC の勉強のため、ごくまれに」「年に数回」「閲覧したことがある」だった。これらから、回答者が英字新聞を閲覧するのは、英語の学習や情報の入手などの必要に応じている、と推測される。

問 2. あなたが英字新聞の記事を閲覧する媒体は何ですか。

1. 紙媒体（印刷物）
 2. デSKTOP（デスクトップ型パーソナル・コンピュータ）
 3. ノートパソコン（ノートブック型パーソナル・コンピュータ）
 4. タブレット（タブレット型パーソナル・コンピュータ、iPad など）
 5. スマートフォン
 6. ガラケー（スマートフォンでない携帯電話、フィーチャーフォン）
 7. ほか
 8. 閲覧しない
- （複数回答）

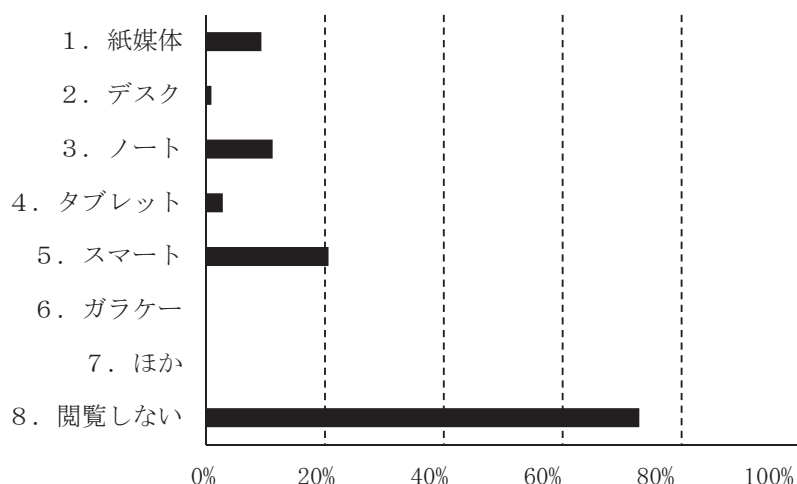


図 2 あなたが英字新聞の記事を閲覧する媒体は何ですか。

注：複数回答。数値は、全回答者 107 名に占める百分率。

次に、英字新聞を閲覧する場合に、媒体は何であるか、質問した。

筆者の意図では、問 1 で「6. 閲覧しない」を選んだ回答者には、問 2 でも「8. 閲覧しない」を選んで欲しかった。しかし、筆者の意図が必ずしも伝わらずに、全回答者の約 10 パーセントが、問 1 で「6. 閲覧しない」を選んだにもかかわらず、問 2 で「8. 閲覧しない」以外の選択肢一つ以上を選んだ。図 2 では、問 1 と問 2 の間の調整などをせずに、問 2 の各選択肢の百分率をそのまま示した。

全回答者のちょうど4分の1が、「8. 閲覧しない」以外の選択肢一つ以上を選んだ。この4分の1の中で、約80パーセントがスマートフォンを選び、それぞれ40パーセント前後が紙媒体とノートパソコンを選んだ。ほかの媒体を選んだ回答者は少なかった。したがって、英字新聞を閲覧する媒体はスマートフォンであることが多く、次いで紙媒体やノートパソコンの利用者も少なくないことがわかった。

問3. インターネット上の新聞記事の有料化が進んでいます。あなたが英字新聞の記事で英語の自習をするとするれば、負担しても構わないと考える金額はいくらですか。

1. 0円
 2. 月500円以下
 3. 月500円以上1000円以下
 4. 月1000円以上2000円以下
 5. 月2000円以上3000円以下
 6. 月3000円以上4000円以下
 7. 月4000円以上5000円以下
 8. 月5000円以上
 9. ほか
 10. 閲覧しない
- (単数回答)

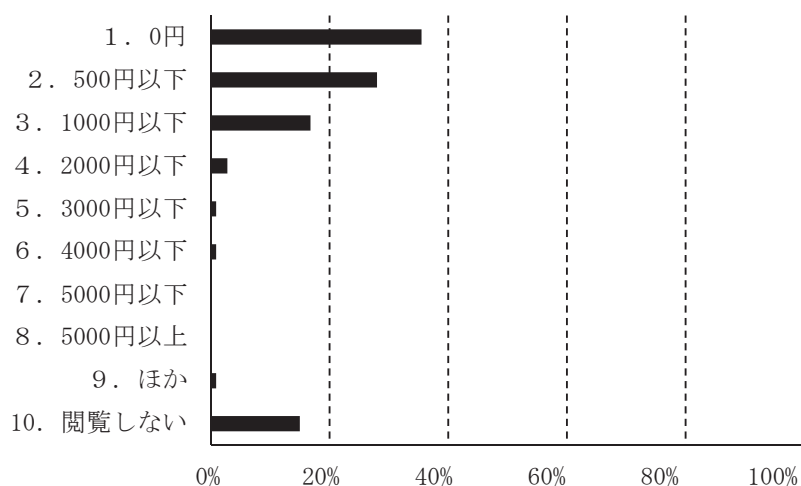


図3 インターネット上の新聞記事の有料化が進んでいます。あなたが英字新聞の記事で英語の自習をするとするれば、負担しても構わないと考える金額はいくらですか。

注：単数回答。数値は、全回答者107名に占める百分率。

問3は本稿にとって最も興味深い質問であるが、英字新聞のインターネット記事で負担しても構わないと考える金額を質問した。

0円の回答が最も多かったが、月500円以下の回答と月500円以上1000円以下の回答が合わ

せて約 45 パーセントだった。つまり、半数近くの回答者が、料金が月数百円程度であれば負担しても構わない、と考えていた。

「9. ほか」の記述欄の回答は、「2000 円以下」だった。この回答は、本来「4. 月 1000 円以上 2000 円以下」であるべきであるが、図 3 では回答の通り「9. ほか」に含めた。

問 4. 今後、あなたは英字新聞の記事を閲覧したいと思いますか。閲覧したい場合は、関心ある分野は何ですか。

1. 政治
 2. 国際
 3. 経済
 4. 科学技術
 5. 環境
 6. 文化
 7. 生活
 8. 教育
 9. スポーツ
 10. 地域
 11. 社会
 12. 芸能
 13. ほか
 14. 閲覧しない
- (複数回答)

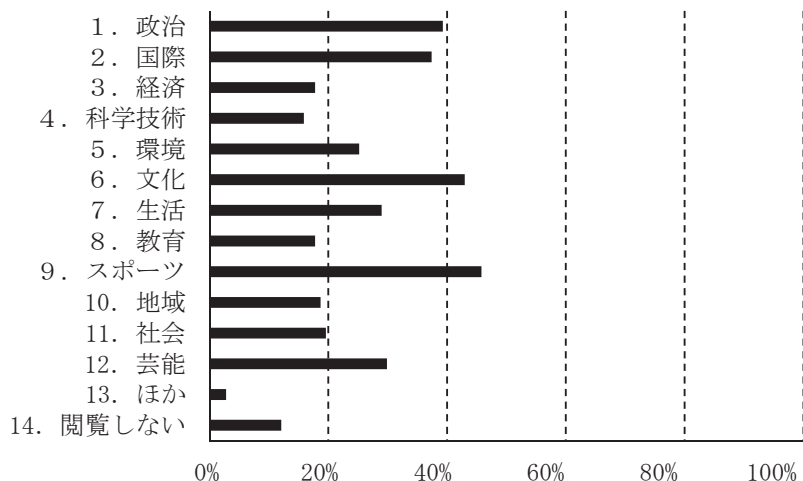


図 4 今後、あなたは英字新聞の記事を閲覧したいと思いますか。閲覧したい場合は、関心ある分野は何ですか。

注：複数回答。数値は、全回答者 107 名に占める百分率。

終わりに、本稿の主題から少し外れるが、英字新聞の記事で関心ある分野について併せて質問した。英語の教材について学部によって学生が関心を持つ分野が異なる、という先行研究がある（吉田（1998））。アンケート調査の対象は法学部と政策学部の学生だったので、これが反映されるのではないかと予想していた。また、筆者の個人的な経験であるが、スポーツを趣味とする筆者は、スポーツ記事の講読やスポーツ番組の視聴を通して英語力が向上した経験があったので、スポーツの回答が多いのではないかと予想していた。

結果的には、予想通りスポーツの回答が最も多かった。スポーツに次いで文化の回答が多かった。これは、英語の映画やドラマおよび音楽に関心がある回答者が多いためであるかもしれない。実際に、第5節で後述するように、英字新聞を使用した授業で映画や音楽の記事に関心を示した受講生がいた。

第3に政治の回答が多かった。これは、本調査の対象が法学部と政策学部の学生だったためであるかもしれない。対象が経済学部や経営学部の学生であれば経済、国際学部の学生であれば国際、理系の学生であれば科学技術の回答が多かったかもしれない。

「13. ほか」の記述欄の回答は、「コラム」「映画関係」「ファッション」だった。

このように、本節は、インターネット記事の有料化の影響を考査するために、アンケート調査の結果を分析した。上級の英語学習者を中心として英字新聞の閲覧者が少なくないので、インターネット記事の有料化はこれらの閲覧者に影響する恐れがあることがわかった。料金が月数百円程度であれば負担しても構わないと考える回答者が多いが、第3節で前述したように、この金額で閲覧できる有料の記事は限定されている。

第5節 インターネット記事の有料化の影響 ——英字新聞を利用した授業の例示——

本節では、インターネット記事の有料化の影響についての考査を深めるために、英字新聞を利用した授業を例示する。

筆者は、2018年度後期に担当した龍谷大学政策学部専攻科目「政策学を外国語文献で学ぶ」で、英字新聞を使用した。

本科目は、必修外国語科目でなく、選択科目の専攻科目であるので、英語力の向上に加えて、政策学に関わる情報の収集という二つの目標を掲げた。このことはシラバスにも、「英字紙の記事を読解することができるようになれば、日本語では収集するのが難しかった情報を収集して理解することができるようになるでしょう」と明記した。

前記の目標のために、教材を英字新聞の記事とし、記事を選定するのは講師である筆者でなく受講生とした。このことはシラバスにも、「受講生が宿題として、図書館やインターネットなどで英字紙の記事を入手して、和訳を準備する」と明記した。実際には、授業の各回について、事前に記事を選定する受講生3名または4名を決めて、記事を選定させた。ただし、初回のみは、筆者が記事を選定した。結局、継続的に欠席した学生を除く全受講生に2回ずつ記事を選定させた。表2では第3巡を記載しているが、第3巡は第1巡または第2巡で不提出だった受講生を対象としたので、第3巡で記事を選定した受講生も、記事を選定した回数は2回である。

受講生が記事を選定するのが容易になるように、表1と基本的に同じものを初回の授業で配布した。最大の相異は、表1に記載している和文の新聞を除外したことである。ただし、記事

の掲載紙については、受講生に自由に選択させた。

記事の分野については、シラバスでは「受講生の関心に従って共通の主題を設定します」とした。しかし、初回の授業で受講生と相談したところ、それまでに英字新聞を閲覧したことがある者が出席者の15パーセントと多くなかった。これは図1と一致する傾向である。そこで、受講生に英字新聞に慣れさせることを重視して、受講生が記事を選択するのが容易になるように、記事の分野を特定せずに、担当の受講生に自由に選択させることにした。5回目の授業で授業の進行についてのアンケートを実施した。この時に、「記事を選ぶ際、多少の縛りがあったほうが、助かります。(自由すぎると迷います。)」(2018年10月22日のアンケート回答より)と、分野を特定することを希望する受講生が1名いた。しかし、全体的には、「ジャンルはかたよりのないように自分の好きな記事を選択する方がいいと思います。」「色々なジャンルの英字新聞を読めたので、飽きることなく楽しめた」(いずれも2018年10月22日のアンケート回答より)と、分野を多様にするために、分野を特定しないことを希望する受講生が多かった。そこで、全回を通して記事の分野を特定しなかった。つまり、記事の掲載紙および記事の分野の双方について、受講生に自由に選択させた。

授業では、①前記のように、初めに受講生に英字新聞に慣れさせること、②ある程度、慣れた後には、受講生に記事全体の要点を把握するのに慣れさせること——を重視した。そこで、逐語訳でなく、受講生に記事全体を要約させたり、記事の要点について筆者が受講生を指名して一問一答をしたりした。

本科目で使用された記事を表2で一括した。なお、各記事を選択した受講生が特定されないようにするために、各記事の選択者の学年や性別を掲載しない。

受講生には、図書館などで入手するなど、紙媒体からを選択しても構わないと伝えたが、結局、全受講生がインターネット記事から選択した。

記事の掲載紙については、ちょうど80パーセントの受講生がジャパン・タイムズ——ジャパン・タイムズSTやジャパン・タイムズ・アルファという、ジャパン・タイムズが提供する記事を含む——を選択した。この傾向は第1巡より第2巡で著しくなり、第1巡では約30パーセントの受講生が他紙を選択したが、第2巡で他紙を選択した受講生は1名しかいなかった。第3巡では、3名中2名がジャパン・タイムズ、1名が他紙を選択した。ジャパン・タイムズ以外に選択された新聞は、選択された回数が多かった順に、ニュー・ヨーク・タイムズ、ガーディアン、タイムズ、そして、表1に掲載されていなかったが、日経アジア・レビュー——日本経済新聞社が発行する英字新聞——だった。

記事の掲載日については、第1巡では、直近——授業日から最大でも3週間以内——の記事を選択する受講生と数か月前の記事を選択する受講生がほとんど同数だった。数か月前の記事を選択した受講生の中では、1年4か月前の記事を選択した1名を除けば、8か月以内の記事が選択されていた。第2巡では、直近の記事を選択する受講生が増加して、約80パーセントの受講生が3週間以内の記事を選択した。第3巡では全員が直近の記事を選択した。

記事の分野については、第1巡では、スポーツを選択する受講生がちょうど3分の1と多かった。スポーツ以外では、来日観光客の増加など、観光に関する記事を選択した受講生が多かった。第2巡では、スポーツを選択した受講生が、皆無でないが、激減して、話題が豊富になった。そして、難易度が高い話題を選択する受講生が増加した。例えば、11月19日に使用された大学入試の英語の改革についての記事は、英語教育を主題とする本稿の読者であれば、誰もが関

表 2 2018 年度の龍谷大学政策学部専攻科目「政策学を外国語文献で学ぶ」で使用された記事

授業日	回数	見出し	掲載紙	掲載日	分野
9 月 24 日		(初回のため、筆者が記事 1 本を選定)			
10 月 1 日	第 1 巡	6 of the greatest national parks in Costa Rica	Times	不掲載	生活
		The 10 best Las Vegas hacks that only a local would know	Guardian	2018 年 2 月 28 日	生活
		Two-way Angels star Shohei Ohtani to have Tommy John elbow surgery in October	Japan Times	2018 年 9 月 26 日	スポーツ
		'Avengers: Infinity War' Lands the Biggest Global Opening Ever	New York Times	2018 年 4 月 29 日	文化
10 月 8 日		Uniqlo could make play for Naomi Osaka	Japan Times	2018 年 9 月 25 日	スポーツ
		Tokyo Disney traffic unshaken by summer of disasters	Nikkei Asian Review	2018 年 10 月 2 日	社会
		Belgium come from two down to knock out Japan in the World Cup's last-16	Guardian	2018 年 7 月 3 日	スポーツ
		Number of foreign visitors to recovering Kansai International Airport returning to last year's levels	Japan Times	2018 年 10 月 4 日	社会
10 月 15 日		Shinzo Abe meets Hun Sen, expresses hope for Cambodia's development through democratic means	Japan Times	2018 年 10 月 8 日	政治
		Mariners bring back hitting legend Ichiro	Japan Times	2018 年 3 月 8 日	スポーツ
		Tigers pitcher Shintaro Fujinami at crossroads	Japan Times	2018 年 4 月 23 日	スポーツ
		Officials express optimism as Tokyo's Toyosu market opens doors for first time since Tsukiji closure	Japan Times	2018 年 10 月 11 日	社会
10 月 22 日		Tomoyuki Sugano-no: near-perfect game sends Giants to CL Climax Series final	Japan Times	2018 年 10 月 14 日	スポーツ
		Expensive and unsustainable, 'unagi' remains as popular as ever	Japan Times	2018 年 10 月 6 日	社会
		Da Pump scores an unexpected summer hit with 'U.S.A.'	Japan Times	2018 年 7 月 18 日	文化
		(授業の進行についてのアンケートを実施)			
10 月 29 日		Japan is struggling to deal with the foreign tourism boom	Japan Times	2018 年 5 月 5 日	社会
		Scrumptious desserts for the Halloween season	Japan Times	2018 年 10 月 11 日	生活
		Russ Solomon, Founder of Tower Records, Dies at 92	New York Times	2018 年 3 月 5 日	文化
		(1 名が不提出)			
11 月 5 日		Lions ace Yusei Kikuchi to consider future as club gives green light to posting	Japan Times	2018 年 10 月 21 日	スポーツ
		Fire breaks out in Tokyo's Shibuya as Halloween crowds converge	Japan Times	2018 年 10 月 31 日	社会
		Bad tourists	Japan Times ST	2017 年 7 月 21 日	社会
		(1 名が不提出)			

11月12日	第2巡	Over 2,000 volunteers take part in Hong Kong beach cleanup to help turtles	Japan Times	2018年5月27日	国際
		Suicides of middle-aged men in Japan tend to surge on Monday mornings: research	Japan Times	2018年11月6日	社会
		Consumption tax hike to 10% set for October 2019, says Abe	Japan Times Alpha	2018年10月26日	政治
11月19日		Let's discuss the system of English testing for university	Japan Times	2018年11月12日	教育
		(2名が不提出)			
		(不提出者が多かったため、筆者が記事1本を選定)			
11月26日		Comedy duo Sandwich Man deliver laughter to promote Rugby World Cup	Japan Times	2018年11月21日	社会
		Next Emperor's ride in accession parade will be made in Japan	Japan Times	2018年11月19日	社会
		Nissan board decides to remove Carlos Ghosn as chairman after arrest	Japan Times	2018年11月22日	社会
12月3日		Yuzuru Hanyu overcomes injury to win Cup of Russia	Japan Times Alpha	2018年11月30日	スポーツ
		The kanji used for 'normal' are pretty extraordinary	Japan Times	2018年11月26日	社会
		Let's discuss the 10-day Golden Week holiday for 2019	Japan Times	2018年10月22日	社会
12月10日		Osaka to host 2025 World Expo on man-made island	Japan Times Alpha	2018年12月7日	社会
		SoftBank mobile services disrupted ahead of bumper IPO, sending shares downward	Japan Times	2018年12月6日	社会
		Common Japanese language test eyed for new visas	Japan Times	2018年12月2日	社会
12月17日		Scientists warn global warming will increase heat-related deaths and disease around the world	Japan Times	2018年11月29日	科学
		Japan Earthquake Kills at Least 3 Near Osaka, Injuring Hundreds More	New York Times	2018年6月18日	社会
		(1名が不提出)			
1月7日		Don't go to the store, make your own New Year's feast instead	Japan Times	2018年12月15日	生活
		(2名が不提出)			
		(不提出者が多かったため、筆者が記事1本を選定)			
1月21日	第3巡	Takashi Inui, Tsukasa Shiotani named as injury replacements for Japan's Asian Cup squad	Japan Times	2019年1月5日	スポーツ
		'Bohemian Rhapsody' wins best picture and Glenn Close upsets Lady Gaga at Golden Globes	Japan Times	2019年1月7日	文化
		A Champion for Britain, and for Women's Tennis	New York Times	2019年1月15日	スポーツ

注：学生が提出した順。「分野」は、筆者が分類した。

心を持つだろう。11月26日に使用された記事は、仙台の出身で、高校のラグビー部の同級生だった芸人コンビが、日本で開催されるラグビーのワールド・カップを通して東日本大震災後の復興に協力するという記事であり、スポーツや芸能人が言及されているものの、単なるスポーツ記事や芸能記事でなく、むしろ社会記事であろう。さらに、全体的にその時点で注目度が高い直近のニュースを選択する受講生が増加した。第3巡では、3名中2名がスポーツを選択した。

記事が扱う国や地域については、第1巡、第2巡、第3巡の間で大差なく、日本を選択する受講生が多かった。外国に関する記事を選択した受講生の中では、アメリカの映画や音楽についての記事を選択する受講生が多かった。

学年については、本科目の受講生は2回生、3回生、4回生に渡っていたが、記事の選定については、特別な差異は見られなかった。性別については、前記のように、スポーツが選択されることが多かったが、スポーツを選択した受講生は全員が男性だった。女性は、ジャパン・タイムズSTやジャパン・タイムズ・アルファという、ジャパン・タイムズが提供する記事の中でも、初心者に向けたインターネット・サイトから選択することが多かった。

このように、本節は、インターネット記事の有料化の影響を考査するために、英字新聞を使用した授業を例示した。インターネット記事の有料化の影響は、本科目の方法では、あまりなかった。これは、受講生の多数がジャパン・タイムズから選択したが、表1のように、ジャパン・タイムズでは無登録でも一定数まで記事を閲覧できるためである。逆に言えば、もしジャパン・タイムズがさらに有料化を進めて無料で閲覧できる記事を減少させる、あるいは、無料で閲覧できないようにすれば、英字新聞を使用する授業は大きな打撃を受ける恐れがある。もし本稿の読者にジャパン・タイムズの関係者がいれば、教育上の目的をご理解いただいてご配慮を望みたい。

有料化の影響を除く筆者の所感は次の通りである。

ジャパン・タイムズを使用した受講生が多かったことについては、同紙の記事は、受講生が和文の報道で同じ話題のニュースを見た可能性が高いので、英字新聞に慣れていない日本人の英語学習者が英字新聞に慣れるためには、簡便な教材である。しかし、ある程度、英字新聞に慣れた後に、日本の報道機関が報道した話題を外国の報道機関が異なる観点から報道していることに気づいたり、日本の報道機関が報道していない話題を外国の報道機関が報道していることに気づいたりするために、筆者は外国の英字新聞から選択する受講生がもっと多いことを期待していた。外国の話題についての記事を選択した受講生が少なかったことも、ジャパン・タイムズから選択した受講生が多かったことと関連している、と推測される。本科目では、授業回数や受講者数の制約のため、各受講生が記事を選定する回数が2回しかなかったが、記事を選定する回数をもっと多くすることができる場合には、英字新聞に慣れた後に外国の新聞から選択することを受講生に促しても良いかもしれない。

もっとも、各受講生が、記事の選定、および、他受講生が選定した記事の一読を通して、着実に英字新聞に慣れたことも、実感した。このことは、第1巡ではスポーツ記事や観光についての記事を選択する受講生が多かったが、第2巡では政策学部の学生にふさわしく多様な話題が選択されるようになったことに表れている。

他方で、講師にとっては、この方法は講師の実力を試すものである。受講生が選定する記事は、必ずしも講師が通曉している話題でないので、講師には、どのような話題にも対応できる対応力と、各記事についての相応の準備が求められる。

第6節 結論

本稿のリサーチ・クエスションは、英字新聞のインターネット記事の有料化を背景として、英語教材の実際がどのようになっているか、ということだった。無料で閲覧できる記事も残っているので、無料の記事に頼った教材の選択は依然として可能であるが、無料の記事が減少しているので、教材の選択の幅が狭まっていることがわかった。また、上級の英語学習者を中心として英字新聞の閲覧者が少なくないので、インターネット記事の有料化はこれらの閲覧者に影響する恐れがあることがわかった。他方で、料金が月数百円程度であれば負担しても構わないと考える学習者が多いこともわかったが、この金額で閲覧できる有料の記事は限定されている。実際に英字新聞を使用した授業で、受講生に記事を選定させたところ、受講生の多数がジャパン・タイムズから選択したので、ジャパン・タイムズの動向が大きな影響を与えることがわかった。したがって、本稿は所期の目的を達成した。

本稿の貢献は、インターネット記事の有料化という最新の変化が英語教材としての英字新聞の利用に与える影響について、いくつかの論点を整理して、大雑把な傾向を示唆したことである。本稿の限界として、①本稿でインターネット記事の料金を概括した新聞は全新聞のごく一部に過ぎないこと、②アンケート調査の回答者は何らかの母集団の厳密なサンプルでないこと、③本稿が例示した授業は、英字新聞を使用する数多の授業の一つに過ぎないこと——が挙げられる。今後の課題として、報道業者が提供する動画、音声、ほかのコンテンツ、および、TEDや英語教材のアプリケーションなど、報道業者以外のものが提供する記事、動画、音声、ほかのコンテンツ、つまり、本稿が対象としなかったものについて調査することが挙げられる。

本稿はインターネット記事の有料化の影響について議論してきたが、今後の事態の推移によって影響が著しくなる可能性がある。具体的には、①報道業者の再編やペイパーレス化の進展などの、報道業界の状況、②無料の記事の減少などの、インターネット記事の有料化の状況、③著作権制度の改正（例えば、文化庁（2018））などの、著作権を巡る状況、④新たなデバイスやアプリケーションの登場などの、インターネットに関する状況——などが考えられる。

また、そもそも、報道業者が記事を提供するのは、教育のためでないことに留意しなければならない。報道業者が記事を提供するのは、一義的には、ニュースを提供するという使命に基づいている。また、報道業者が営利企業である場合はもちろん、官営企業である場合でも、報道業者にとって赤字に陥るのは望ましくないもので、商業的な要素も影響する。

結論として、英語教材として英字新聞を利用する時に教員が心がけるべきことについての陳腐な提案を挙げる。外国語の学習で重要なことは、繰り返すことである。英字新聞は、毎日、大量の題材が提供されるという意味で、理想的な教材である。学生も、英字新聞に関心がないわけでない、少額であれば料金を負担しても構わないと考えている。しかし、英字新聞を利用するきっかけが少ない、利用法がわからないのではないかと。教員ができることは、授業の教材として英字新聞を利用することなどを通して、英字新聞を利用するきっかけを作ったり、英字新聞の利用法を助言したりすることなのではないか。筆者が担当する授業では、このようなことを心がけたい。

英字新聞に英語教材としての利点が多いことは、多数の研究者や教育者が同意していることであるので、英字新聞を有効に活用するために、事態の推移を見守りながら利用法の検討を続けたい。

謝辞

村田和代・龍谷大学政策学部教授にご協力いただいた。また、アンケートにご協力くださった皆様に感謝する。本稿は、2018年9月29日に行われた日英・英語教育学会第24回研究大会における報告に基づいている。

引用文献

- 石橋嘉一、三輪真木子（2014）「英語専攻の日本人大学生における授業外英語学習の実態調査——英語学習内容のカテゴリ分析と言語熟達度との関係——」『日本教育工学会論文誌』第38巻第1号、39頁～48頁。
- 一般社団法人日本新聞協会、「学校における新聞の二次利用（著作権）」、<http://nie.jp/teacher/copyright/>（2019年1月25日閲覧）。
- 上西幸治（1998）「英語教育における英字新聞導入に関する研究——学習者の意識及び影響を中心に——」『中国地区英語教育学会研究紀要』第28号、41頁～48頁。
- 小池直己（1984）「新聞英語と放送英語との統合による時事英語教育に関する実験的研究——大学生の場合——」『日本教科教育学会誌』第9巻第1号、25頁～29頁。
- 公益社団法人日本複製権センター、「高校の英語の授業で、ある外国の新聞記事を生徒の人数分複製し配布したい。」、<https://chosakuken.jrrc.or.jp/2015/11/> 高校の英語の授業で、ある外国の新聞記事を生徒 /（2019年1月25日閲覧）。
- 染谷藤重（2015）「教材としての英字新聞が学生の読解力と情意面に与える影響——英字新聞の読解力テストと学生の自己評価アンケートに焦点を当てて——」『教材学研究』第26巻、157頁～164頁。
- 中條清美、長谷川修治（2003）「時事英語の授業で用いられる英文素材の語彙レベル調査——BNC（British National Corpus）を基準にして——」『時事英語学研究』第XLII号、51頁～62頁。
- 野波侑里（1998）「新聞英語の二極性に関する一考察——イギリスの高級紙と大衆紙——」『大手前女子短期大学・大手前栄養文化学院「研究集録」』第18号、247頁～260頁。
- 文化庁（2018）「著作権法の一部を改正する法律（平成30年法律第30号）について」、http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/hokaisei/h30_hokaisei/（2019年1月25日閲覧）。
- 榊原克巳（2015）「英文ニュース記事を教材として利用する場合どのような基準で選ぶべきか——リーダビリティ・スコアを用いる場合——」『目白大学人文学研究』第11号、273頁～284頁。
- 松浦康彦（2010）「広告収入モデルから、少額課金制へ——ネット記事有料化を模索する新聞界——」『大妻女子大学紀要——文系——』第42号、146頁～129頁。
- 松本正（2013）「新聞電子版の可能性——紙からwebへの移行は成功するか——」『総合政策研究』第21号、109頁～119頁。
- 水野義明（1983）「もうひとつの英語授業——「英字新聞」の「読解」について——」『明治大学教養論集』第16号、125頁～144頁。
- 吉田国子、渡辺敦子、山戸衣絵（1996）「英字新聞の効果的活用法——教材作成の理論と実践——」『時事英語学研究』第XXXV号、109頁～128頁。
- 吉田信介（1998）「英語教育におけるインターネットの活用——テキストの読み易さと題材に

よる動機付け——」『メディア教育研究』第1号、109頁～123頁。

Newman, N. with Fletcher, R., Kalogeropoulos, A., Levy, D. A. L. & Nielsen, R. K. (2018), *Digital News Report 2018*, Oxford, Reuters Institute for the Study of Journalism, University of Oxford.